

平成16年3月期

第3四半期業績の概況(連結)

平成16年2月13日

上場会社名 株式会社カプコン (コード番号: 9697 東証・大証第1部)
(URL http://www.capcom.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 大島 平治

TEL (06)6920-3605

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有
方法との相違の有無

(内容) 法人税等の計算等について、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。
その他、影響額の僅少なものにつき、一部簡便な手続きを採用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第3四半期	39,130 3.9	3,113 27.7	2,805 9.2	1,472 -
15年3月期第3四半期	40,750 -	2,437 -	2,568 -	16,655 -
(参考) 15年3月期	62,036	6,680	6,797	19,598

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	25.87	22.86
15年3月期第3四半期	285.96	-
(参考) 15年3月期	338.01	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内経済は、輸出の増加や設備投資の拡大、個人消費の持ち直しにより景気の底離れが鮮明になってまいりました。

当業界におきましては、最大の需要期である年末商戦に合わせて、人気ソフトの投入やPSX(ゲーム機能を備えたDVDレコーダー)の登場に加え、各ゲーム機の価格引き下げなどにより、市場活性化策が推進されました。しかしながら、娯楽の多様化や顧客層のライフスタイルの変化などに加え、ハード価格の値下げや低価格ソフトの増加、中古ソフト流通量の増大などもあって、国内市場は伸び悩みを見せました。一方、海外では、欧米市場がクリスマス商戦の盛り上がりなどにより活況を呈しました。

このような状況の中、当社およびグループ各社は、豊富なソフトラインナップにより多様なユーザーに対応するとともに、世界的規模でのマーケティング戦略の統合や各地域に対応したセールス展開を図り、経営体制の再構築を進めてまいりました。また、アミューズメント施設運営事業や業務用機器販売事業、その他周辺のコンテンツ分野などにおいて、当社ブランドの浸透を図り、安定した収益が確保できる企業体質の確立に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期までの経営成績といたしまして、売上高は391億30百万円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益31億13百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益28億5百万円(前年同期比9.2%増)、四半期純利益14億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション2向けに「鬼武者 無頼伝」や「バイオハザード アウトブレイク」などを発売いたしました。一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」および「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」が根強い人気により堅調に販売を伸ばしました。

また、海外は低価格ソフトが底堅い売行きを示しましたものの、「ビューティフルジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などの有力ソフトは伸び悩みました。

この結果、売上高は256億78百万円、営業利益12億34百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては顧客満足度の向上を図るため、各種イベントの開催や清潔で快適な店舗運営に注力し、コアユーザーの安定確保や新規顧客の開拓に努めてまいりました。

なお、米国の不採算施設1店舗の閉鎖を行い、海外店舗は全店撤回いたしました。これにより、当第3四半期末の施設は31店舗となりました。

この結果、売上高は71億56百万円、営業利益16億74百万円となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、上期に大ヒットを放ったビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴVS.ティターンズ」が安定した人気により続伸するとともに、プライズゲーム（景品獲得ゲーム）の「メチャレキング」も健闘いたしました。

この結果、売上高は39億84百万円、営業利益14億66百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入で、売上高は23億70百万円、営業利益5億7百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	104,908	42,122	40.1	740.05
15年3月期第3四半期	110,724	46,823	42.3	814.70
(参考) 15年3月期	106,648	42,888	40.2	753.47

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ、17億40百万円減少して1,049億8百万円となりました。主な増減の内容は、資産の部で現金同等物に該当する有価証券が8億20百万円、ゲームソフト仕掛品が19億88百万円それぞれ増加した一方で、現金および預金が64億28百万円、受取手形および売掛金が21億46百万円それぞれ減少しております。資本の部は利益を確保したものの、為替換算調整勘定が14億94百万円減少したことなどにより、7億66百万円減少して421億22百万円となりました。この結果、株主資本比率は40.1%となりました。

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

現時点の業績予想につきましては、平成15年11月14日の平成16年3月期中間決算発表時の数値に変更はありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

当業界においては、ゲーム機の普及一巡により、新機種投入までの間ハードの販売数量は今後も減少すると予想されますが、確実にユーザー数は増えており、今年から来年にかけてソフト市場は収穫期を迎えるものと思われれます。一方、メインユーザー層が重なる携帯電話やインターネットなどとの競争はますます激化するとともに、局面打開に向けてオンラインゲーム市場の成長を見据えた動きや生き残りをかけた合従連衡等の再編が加速することも予想されます。

こうした状況のもと、当社はマネジメント体制の強化により、市場ニーズに適合したソフト開発や各部門の業務の効率化、コスト低減を進めるとともに、社内の意識改革や環境の変化に対応した経営革新により組織全体を活性化させ、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期連結財務諸表

[添付資料]

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	29,039		24,018		30,445	
2 受取手形および売掛金	13,243		13,421		15,566	
3 有価証券	3,126		3,818		2,998	
4 たな卸資産	7,610		5,973		6,360	
5 ゲームソフト仕掛品	14,386		12,319		10,331	
6 繰延税金資産	4,439		3,482		4,353	
7 短期貸付金	4,290		4,282		4,336	
8 その他	4,516		3,727		2,798	
9 貸倒引当金	2,352		534		2,594	
流動資産合計	78,298	70.7	70,510	67.2	74,597	69.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物	4,834		7,122		4,709	
(2) 機械装置および運搬具	162		111		121	
(3) 工具器具備品	765		677		722	
(4) レンタル機器	193		147		177	
(5) アミューズメント施設機器	2,217		2,168		1,949	
(6) 土地	4,700		4,472		4,700	
(7) 建設仮勘定	49		32		27	
有形固定資産合計	12,924	11.7	14,732	14.0	12,408	11.6
2 無形固定資産						
(1) その他	1,197		992		1,151	
無形固定資産合計	1,197	1.1	992	1.0	1,151	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,247		2,311		2,029	
(2) 長期貸付金	6,199		914		948	
(3) 繰延税金資産	9,877		10,613		10,534	
(4) 破産債権更生債権等	143		108		6,271	
(5) その他	6,425		5,187		5,308	
(6) 貸倒引当金	6,589		462		6,603	
投資その他の資産合計	18,304	16.5	18,672	17.8	18,489	17.4
固定資産合計	32,426	29.3	34,398	32.8	32,050	30.1
資産合計	110,724	100.0	104,908	100.0	106,648	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第 3 四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第 3 四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形および買掛金	5,633		4,452		5,173	
2 短期借入金	7,941		6,646		7,505	
3 未払法人税等	88		74		649	
4 賞与引当金	387		283		454	
5 返品調整引当金	348		390		613	
6 その他	5,871		6,368		5,922	
流動負債合計	20,270	18.3	18,215	17.4	20,317	19.1
固定負債						
1 転換社債	37,262		37,262		37,262	
2 長期借入金	3,807		5,775		3,570	
3 繰延税金負債	-		161		-	
4 退職給付引当金	788		837		803	
5 その他	1,730		534		1,775	
固定負債合計	43,589	39.4	44,570	42.5	43,410	40.7
負債合計	63,859	57.7	62,785	59.9	63,728	59.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	40	0.0	-	-	31	0.0
(資本の部)						
資本金	27,581	24.9	27,581	26.3	27,581	25.9
資本剰余金	30,471	27.5	24,852	23.7	30,471	28.6
利益剰余金	9,107	8.2	6,096	5.8	12,049	11.3
その他有価証券評価差額金	20	0.0	236	0.2	160	0.2
為替換算調整勘定	183	0.2	1,351	1.3	142	0.1
自己株式	2,284	2.1	3,099	3.0	3,096	2.9
資本合計	46,823	42.3	42,122	40.1	42,888	40.2
負債、少数株主持分 および資本合計	110,724	100.0	104,908	100.0	106,648	100.0

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第3四半期		当第3四半期		前連結会計年度		
			自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	
売上高		40,750	100.0		39,130	100.0		62,036	100.0
売上原価		26,275	64.5		26,235	67.0		38,585	62.2
売上総利益		14,474	35.5		12,895	33.0		23,451	37.8
返品調整引当金繰入額		348	0.8		-	-		613	1.0
返品調整引当金戻入額		-	-		222	0.5		-	-
差引売上総利益		14,126	34.7		13,118	33.5		22,838	36.8
販売費および一般管理費		11,688	28.7		10,004	25.5		16,158	26.0
営業利益		2,437	6.0		3,113	8.0		6,680	10.8
営業外収益									
1 受取利息	141			132			196		
2 受取配当金	3			2			3		
3 受取賃貸料	49			-			49		
4 為替差益	89			-			145		
5 その他	74	358	0.9	78	213	0.5	88	483	0.8
営業外費用									
1 支払利息	148			178			254		
2 為替差損	-			291			-		
3 その他	78	227	0.6	51	521	1.3	110	365	0.6
経常利益		2,568	6.3		2,805	7.2		6,797	11.0
特別利益									
1 固定資産売却益	0			33			0		
2 投資有価証券売却益	-			91			-		
3 貸倒引当金戻入益	-	0	0.0	10	135	0.3	3	3	0.0
特別損失									
1 固定資産除売却損	47			96			186		
2 土地建物等評価損	24,331			-			24,331		
3 投資有価証券評価損	219			-			619		
4 投資有価証券売却損	-			173			-		
5 棚卸資産処分損	1,389			-			1,429		
6 開発中止損	516			-			5,284		
7 事業整理損	304			-			406		
8 棚卸資産評価損	-			-			1,508		
9 特別退職金	-			-			81		
10 貸倒引当金繰入額	2,375			-			2,708		
11 その他特別損失	263	29,449	72.3	-	269	0.7	293	36,850	59.4
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期 (当期)純損失()		26,879	66.0		2,671	6.8		30,049	48.4
法人税、住民税および事業税		10,202	25.0		1,214	3.1		10,420	16.8
少数株主損失		21	0.1		15	0.0		30	0.0
四半期純利益または 四半期(当期)純損失()		16,655	40.9		1,472	3.7		19,598	31.6

2. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位 百万円）

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,678	7,156	3,925	2,370	39,130	(-)	39,130
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	59	-	59	(59)	-
計	25,678	7,156	3,984	2,370	39,190	(59)	39,130
営業費用	24,444	5,481	2,518	1,862	34,307	1,709	36,017
営業利益	1,234	1,674	1,466	507	4,882	(1,768)	3,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,787百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 平成16年3月期中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

なお、前第3四半期の事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	154	-	-	154	(154)	-
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業

(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。